

気候変動リスクに備える 健康/生活への影響・適応

2025年1月9日（木）国土交通省セミナー
国立環境研究所 気候変動適応センター
気候変動適応専門員 根本緑

二つの気候変動対策を両輪で進める

温暖化の原因に直接働きかける「緩和」と同時に、
差し迫る現在及び将来影響への対処として「適応」の取組も不可欠

緩和とは？

原因を少なく

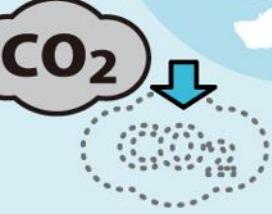
緩和策の例



節電・省エネ



CO₂



温室効果ガス
を減らす



OFF



エコカーの普及



再生可能エネルギー

の活用



森林を増やす



2つの 気候変動対策

適応とは？

影響に備える

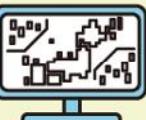
適応策の例



感染症予防のため
虫刺されに注意



熱中症予防



災害に備える

災害に備える

災害に備える



災害に備える



水利用の工夫



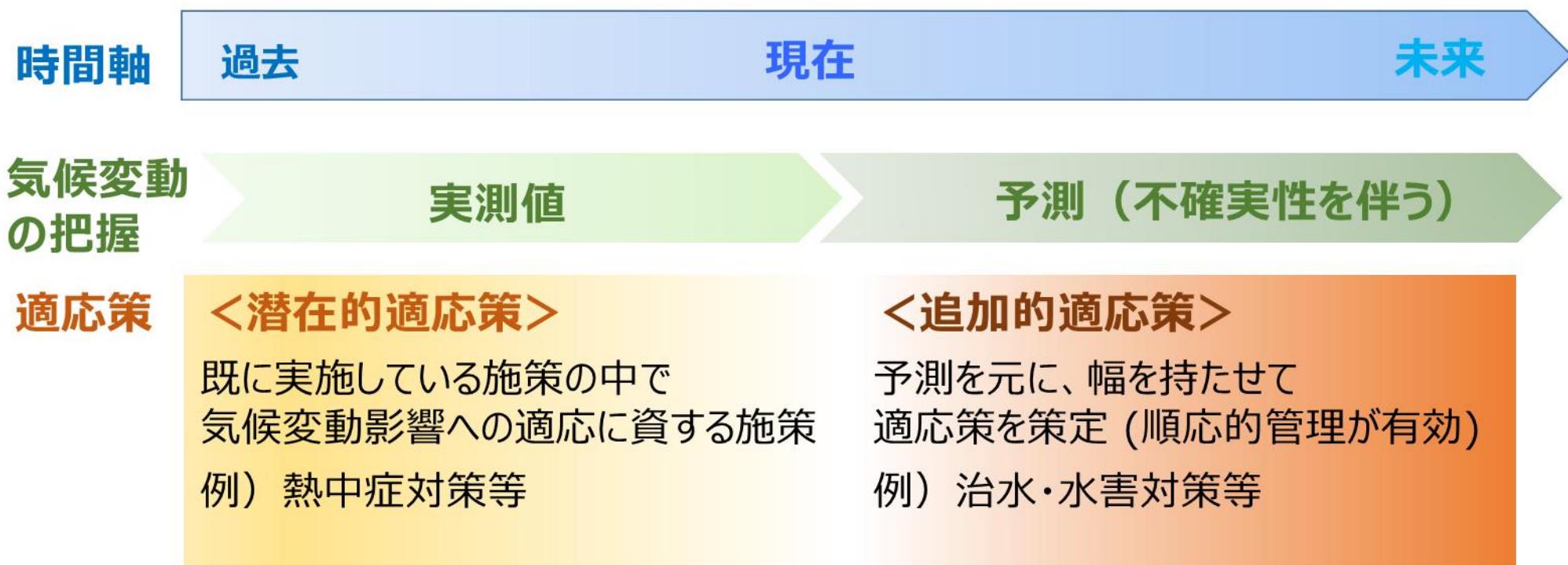
高温でも
育つ農作物の
品種開発や栽培

気候変動による人間社会や自然への影響を回避するためには、温室効果ガスの排出を削減し、気候変動を極力抑制すること（緩和）が重要です。

緩和を最大限実施しても避けられない気候変動の影響に対しては、その被害を軽減し、よりよい生活ができるようにしていくこと（適応）が重要です。

適応策の基本的な考え方

- 潜在的適応策：気候変動適応策として位置付けられていないものの、結果的に適応策として機能する施策
- 追加的適応策：将来予測を考慮した気候変動適応策



⇒潜在的適応策に、追加的適応策の視点を含める事で
気候変動への対応力（レジリエンス）を向上させる

追加的適応策の例

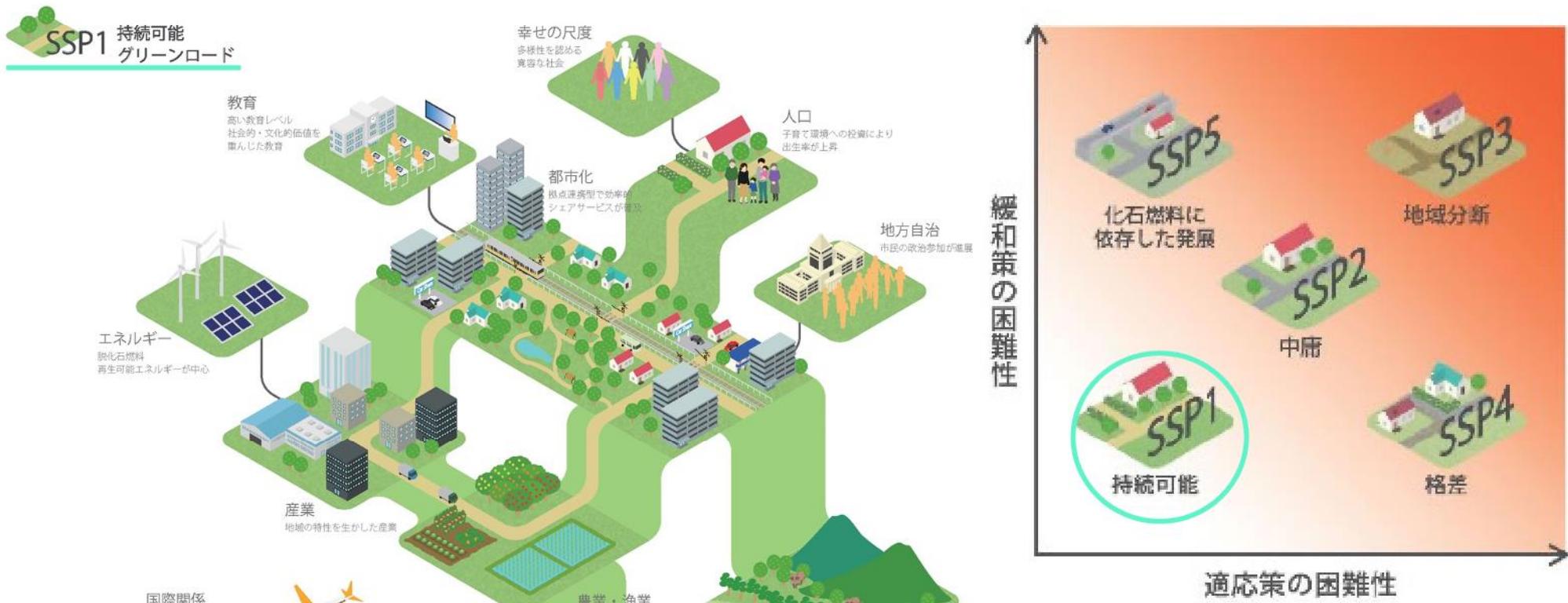
- 既に実施されている適応策に追加すべき施策
- 既存施策の気候変動影響への対応力を整理し、十分な対応力がない場合、追加的な適応策を検討する必要

分野毎の影響評価の概要と追加的適応策の抽出(長野県でのモデルスタディより)

影響分野	影響評価		既存施策の実施状況	追加的適応策の検討課題方向
	現在短期的リスク	中長期的リスク		
農業	<ul style="list-style-type: none"> 水稻、果樹、高原野菜等へ影響あり 	<ul style="list-style-type: none"> コメの収量は増加、りんごの生息適地の移動が予測される 	<ul style="list-style-type: none"> 農業試験場を中心に技術開発が実施されている 	<ul style="list-style-type: none"> 開発した適応技術の普及のための施策の創出、長期予測に基づく対策の検討等が課題
水災害	<ul style="list-style-type: none"> 被害の増加傾向は明確ではない 	<ul style="list-style-type: none"> 斜面崩壊のリスクが増加する 	<ul style="list-style-type: none"> 洪水、土砂対策が進められている 	<ul style="list-style-type: none"> 将来影響予測に基づく追加的適応策や適応能力、感受性の改善等の視点から適応策を検討する
森林生態系	<ul style="list-style-type: none"> 松くい虫、鳥獣被害が懸念される状況である 	<ul style="list-style-type: none"> ブナ等の生育適域の減少が予測される 	<ul style="list-style-type: none"> 影響の研究は進めているが、適応策は検討中である 	<ul style="list-style-type: none"> 将来影響の予測結果をもとに、自然保護区見直し等の長期的施策を具体化する
健康	<ul style="list-style-type: none"> 熱中症患者数が増加傾向にある 	<ul style="list-style-type: none"> 患者数の増加が予想される 	<ul style="list-style-type: none"> 情報提供を中心である 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者単独世帯への支援や近隣の互助等による熱中症対策を検討する

将来予測に用いる社会経済シナリオ – SSPシナリオ

- IPCC AR6 より気候変動影響・適応を評価するためのSSPシナリオを日本版社会経済シナリオとして構築
- 今後の日本でのあり得る経路を5つのパターンで提示



図：IPCCの第6次評価報告書で設定されている5つのシナリオの位置付け

(出典：環境研究総合推進費 終了研究成果報告書「2-1805 気候変動影響・適応評価のための日本版社会経済シナリオの構築(JPMEERF20182005)」)

人間活動の温暖化への影響について「疑う余地がない」 (IPCC AR6 WG1)

温暖化と人間活動の影響の関係についての表現の変化

報告書	公表年	人為起源の気候変動影響についての評価
FAR	1990年	「気温上昇を生じさせるだろう」 人為起源の温室効果ガスは気候変化を生じさせる恐れがある。
SAR	1995年	「影響が全地球の気候に表れている」 識別可能な人為的影響が全球の気候に表れている。
TAR	2001年	「可能性が高い」(66%以上) 過去50年に観測された温暖化の大部分は、温室効果ガスの濃度の増加によるものだった可能性が高い。
AR4	2007年	「可能性が非常に高い」(90%以上) 20世紀半ば以降の温暖化のほとんどは、人為起源の温室効果ガス濃度の増加による可能性が非常に高い。
AR5	2013～14年	「可能性が極めて高い」(95%以上) 20世紀半ば以降の温暖化の主な要因は、人間活動の可能性が極めて高い。
AR6	2021年	「疑う余地がない」 人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない(unequivocal)。

出典：IPCC資料より作成

「IPCC 第6次報告書 第3作業部会 報告書政策決定者向け要約 解説資料」(増井利彦・森田香菜子・長谷川知子・水口哲・久保田泉・日比野剛・榎原友樹・内藤彩・小川

祐貴・元木悠子・大澤慎吾・川村淳貴、2022年4月)

(https://www-iam.nies.go.jp/aim/pdf/IPCC_AR6_WG3_SPM_220405.pdf)

このまま気温が上昇すると…

工業化前と比べ、4°C上昇した場合、陸上生態系の絶滅リスクは最大39%、
最大約40億人が干ばつによる慢性的な水不足を経験 等

工業化前と比べ：	1.5°C上昇	2°C上昇	3°C上昇	4°C上昇
陸上生態系の絶滅リスク	3-14%	3-18%	3-29%	3-39%
生物多様性ホットスポットの固有種絶滅リスク	-	1.5°Cの少なくとも2倍	1.5°Cの少なくとも10倍	-
生態系	一部は既に適応限界に到達	さらに多くが適応限界に達する		
水資源	一部地域で適応の限界	8~30億人が干ばつによる慢性的な水不足を経験。栽培地域の多くが適応の限界。	多くの地域で適応の限界。	最大約40億人が干ばつによる慢性的な水不足を経験
洪水被害	-	1.5°Cの1.4-2倍	1.5°Cの2.5-3.9倍	-
食糧安全保障	-	リスク深刻化 一部で栄養失調	2°C以下と比較して危険にさらされる地域が大幅に拡大、地域格差深刻化	
健康、難民等	熱波に遭う人口の増大、熱関連死亡率増加、メンタルヘルスへの影響増加 異常気象、海面上昇等の激化により不本意な移住者が増大			
気候レジリエントな開発の可能性	制約が生じはじめる	いくつかの地域で不可能に	さらに状況は悪化	

迫りくる気候変動

■ グテーレス国連事務総長の言葉@ニューヨーク（2023）

- “地球温暖化の時代は終わり、**地球沸騰化の時代が到来**したのです。呼吸ができないほどの空気。耐え難い高温。化石燃料から得る利益と気候変動に対する不作為のレベルを受け入れることは、到底できません。指導者たちは先導しなければなりません。もはや躊躇は要りません。言い訳も不要です。誰かが先に動くのを待つのは、もうやめましょう。そんな時間は、もうありません。”

ANTÓNIO GUTERRES

United Nations Secretary-General



“ 地球温暖化の時代は終わり、
地球沸騰の時代が到来了。

The era of global
warming has
ended; the era of
global boiling
has arrived.”



7月の世界平均気温が観測史上最も高くなる見通しとなったことを受けての記者会見（7月27日）

アントニオ・グテーレス国連事務総長



27 JULY 2023

地球沸騰化時代の必読書

- 書籍『アダプテーション 適応』
2024年4月山と渓谷社より出版
- 全7分野の影響・適応から
100項目を集約
- グリーンインフラ、暑熱、ヒートアイランド対策など複数掲載



目次 Contents

はじめに Foreword	4
気候危機 Climate Crisis	7
気候変動適応の必要性 Necessity of Climate Change	9
A-PAT (気候変動適応方法プラットフォーム) Climate Change Adaptation Information Platform	16
本書の使い方 How to Use This Book	18
読者のための参考情報 Reader's Reference Guide	20
読者のための参考用語辞典 Reader's Basic Terminology	24
農業 AGRICULTURE	26
水稲 Rice	28
栽培・育苗方法 Cultivation Technology	32
品種 Breeds	35
加工 Processed Foods	39
害虫 Pest	43
病害 Harmful Insects and Diseases	48
資源をもつてない。Nothing is wasted	51
デジタル技術 Digital Technology	54
機械化 Agricultural Production Infrastructure	57
寒波 Frost	60
霜雪 Frost Damage	63
畜産 Livestock Industry	67
食料安全保障 Food Security	70
林業 FORESTRY	74
マダラ Pine INH Disease	76
人工林 Planned Forests	80
シダ類 Sphagnum Mosses	83
水産業 FISHERIES	86
沿岸水産業 Coastal Fisheries	88
沿岸文化 Marine Culture	95
沿岸開拓 Coastal Colonization	100
漁場 Seaweed Forests	103
内水養殖 Inland Fisheries	107
水環境・水資源 WATER ENVIRONMENT AND WATER RESOURCES	110
湖沼・ダム Lakes and Dams	112
地表水 Surface Water	116
地下水 Ground Water	119
■ 著者紹介文は広大なシナリオの森に覆われていたが、その奥でギザギザの植物が茂っていた。現在はノカドウ、ミスマキリソ、オオマツランなど貴重な植物が生育している	
自然生態系 NATURAL ECOSYSTEMS	122
高山生態系 Alpine Ecosystems	124
国立公園 National Parks	126
竹林 Forests	128
スギナイト Pinus Cader Forests	130
ニンジンク日本忍者 Japanese Doer	134
イノシシ Wild Boar	140
湿地・沼澤 Wetlands and Marshlands	144
マンゴーフォレスト Mangrove Forests	147
サンゴ礁 Coral Reefs	150
USA 地域ベースアド adaptation	154
NBS 地球ベースソリューション	158
自然災害・流域 NATURAL DISASTERS AND COASTAL AREAS	162
自然災害 Disaster Prevention Information	164
守る Protect	168
流域水 河川 Basin Disaster Resilience and Sustainability by All	172
Eco-Resilience Ecosystem-based Disaster Risk Reduction	176
バジル Basil	182
曾美 Pipe	183
舗装 Pavements	185
田んぼ Paddy Field Dam	187
都市美化 周囲 Urban Greening and Rain Catchment	195
動かす Move	199
回復をめざす Restoration	201
海岸を守る Coastal Erosion	205
強風 Strong Winds	209
山火事 Wildfires	212
橋架橋 Bridge	216
電力・エネルギー Power and Energy	218
熱中症警報 Heat Stroke Alert	220
WETB 湿地・海水 Globe Temperature	224
マングローブ Mangrove	225
学校のブルー School Pools	229
クールビズ Cool Suits	233
グリーン Green	234
水資源的有效活用 Effective Use of Water Resources	237
森林のモニタリング Phenological Monitoring	239
蚊疾害 Malaria-Disease	240
ダニ媒介疾患 Tick-Borne Diseases	243
産業・経済 INDUSTRIAL AND ECONOMIC ACTIVITIES	246
適応融資 Adaptation Finance	248
グリーンボンド Green Bonds	252

出典：山と渓谷社「アダプテーション〔適応〕－気候危機をサバイバルするための100の戦略」

ADAPTATION

アダプテーション [適応]

100 Strategies for Surviving the Climate Crisis

気候危機を サバイバルするための 100の戦略

肱岡靖明 編著
Yasuaki Hijioka
根本緑 著
Midori Nemoto

アダプテーション

地球沸騰時代に適応せよ!

カーボンニュートラルを実現するだけでは
激甚災害や亜熱帯化する気候には対応できない。
自然災害や健康、水環境、生態系、そして農業、林業、漁業を含む
あらゆる産業・経済活動のリスクに備えるために。

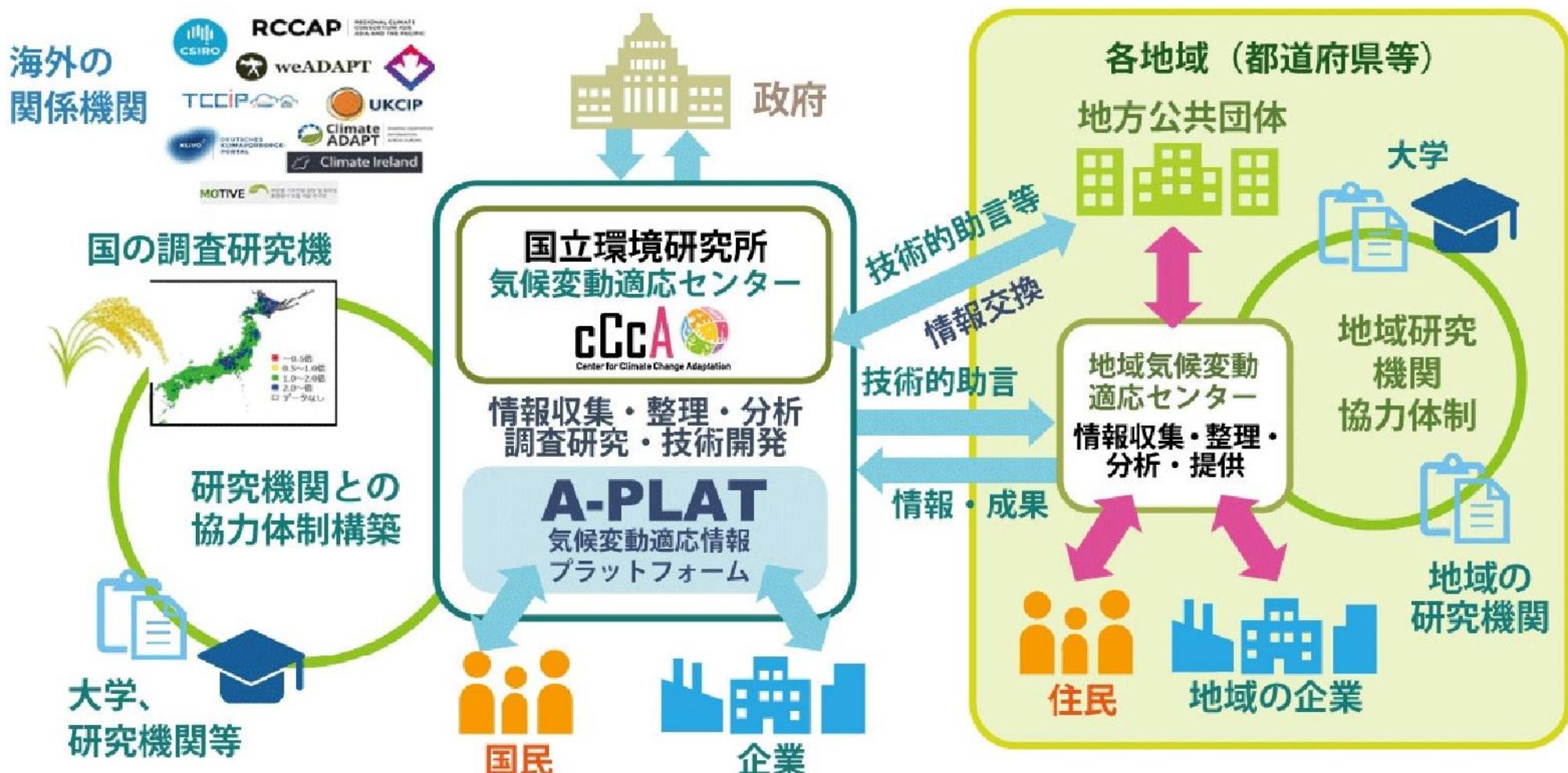
東大教授・国立環境研・IPCC主執筆者 江守正多博士 推薦！

環境ジャーナリスト・『不都合な真実』翻訳者 枝廣淳子氏 推薦！

山と渓谷社

【国環研】気候変動適応センター

- 2018年12月気候変動適応法施行に伴い設立
- 研究と支援事業の二軸で適応推進を目指す国唯一の機関



【国環研】研究機関の適応に関する取組

- ・ 21機関の連絡会議を設置し、専門家集団によるワーキングを実施
- ・ 毎年研究会を主催し、自治体や地域適応センターも含むのべ160名参加

情報通信研究機構	▼	JICA緒方貞子平和開発研究所	▼	防災科学技術研究所	▼
科学技術振興機構	▼	理化学研究所	▼	宇宙航空研究開発機構	▼
海洋研究開発機構	▼	国立極地研究所	▼	国立保健医療科学院	▼
国立感染症研究所	▼	農業・食品産業技術総合研究機構	▼	国際農林水産業研究センター	▼
森林研究・整備機構	▼	水産研究・教育機構	▼	産業技術総合研究所	▼
気象研究所	▼	国土技術政策総合研究所	▼	土木研究所	▼
建築研究所	▼	港湾空港技術研究所	▼	国立環境研究所	▼

※対象分野について

日本において気候変動への適応を推進するため、2015年に策定された「気候変動の影響への適応計画」に明示されている、気候変動の影響が既に生じている、もしくは影響の生じるおそれのある主要な7つの分野です。



農業・林業・水産業



水環境・水資源



自然生態系



自然災害・沿岸域



健康



産業・経済活動



国民生活・都市生活



適応全般

国内で懸念される分野別影響

農業、森林・林業、水産業



気温上昇によるコメや野菜、果物など農作物の品質低下、収量の減少、牛乳や鶏卵の生産量への影響。

水環境・水資源



気温上昇が原因の植物プランクトン大量発生などによる水質悪化。渇水被害などの発生が頻発化。

自然生態系



動物や植物の生息地が変わるなど生態系への影響。

自然災害・沿岸域



大雨の増加などによる浸水被害や土砂災害の発生頻度の増加。強い台風の頻発。

健康



気温上昇による熱中症搬送者数増加。感染症の原因となる蚊の生息エリア拡大。健康へのリスク増大。

産業・経済活動



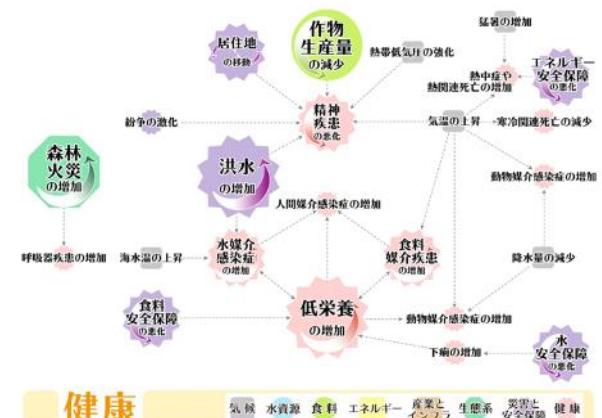
短時間強雨など極端現象の頻発が生産設備に被害を与えるなどのリスク増加。他方で、新たなビジネスチャンスも。

国民生活・都市生活



短時間強雨などによるインフラへの影響。生物季節、伝統行事への影響。

分野間による影響の連鎖も示されている



健康

気候 水資源 食料 エネルギー 商業とインフラ 生態系 安全と安全確保 健康

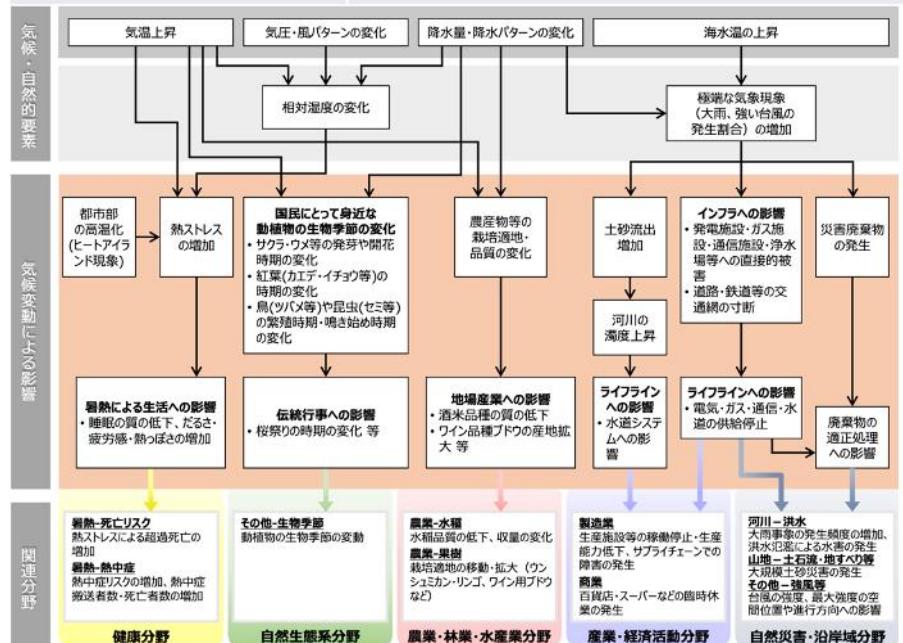
気候変動影響の評価（健康分野の抜粋）

分類	既に現れている主な影響	将来予測される主な影響
暑熱（死亡リスク、熱中症等）	<ul style="list-style-type: none"> 気温上昇による超過死亡の増加（特に高齢者） 熱中症による救急搬送人員、医療機関受診者数・熱中症死亡者数の全国的な増加 	<ul style="list-style-type: none"> 気温上昇により心血管疾患による死者数の増加 暑熱による高齢者の死亡者数の増加 屋外労働可能時間の短縮 熱中症リスクの更なる増加
脆弱性が高い集団への影響（高齢者・小児・基礎疾患有病者等）	<ul style="list-style-type: none"> 気温上昇により、暑熱に対して脆弱な高齢者や小児、基礎疾患有病者等に様々な健康影響が発生 	<ul style="list-style-type: none"> 暑熱による高齢者の死亡者数増加を予測 基礎疾患有病者や小児への影響についての情報は限定的
その他	<ul style="list-style-type: none"> 気温上昇による睡眠の質の低下・だるさ・疲労感などの健康影響の発生・増加 高温・低温と心血管疾患や呼吸器疾患の発症・救急搬送との関係を指摘する報告あり 国外を対象とした研究では、高温環境に伴う急性腎障害の発生や労働者の生産性低下、自然災害に伴う精神疾患発生の報告あり 	<ul style="list-style-type: none"> 暑熱により、だるさや疲労感、寝苦しさに影響を与えるとの指摘あり 気温上昇に伴い、各種犯罪件数（殺人・暴行・窃盗など）と自殺件数が増加するとの推測あり 気温上昇に伴い、労働効率や教育・学習の効率に影響が生じたり、極端現象により心身ストレスに影響が生じるとの推定あり



気候変動影響の評価（国民生活・都市生活分野の抜粋）

分類	既に現れている主な影響	将来予測される主な影響
文化・歴史などを 感じる暮らし	<ul style="list-style-type: none"> サクラ、イチョウ、セミ、野鳥等の動植物の生 物季節の変化 地域独自の伝統行事や観光業・地場産業 等への影響 	<ul style="list-style-type: none"> サクラの開花日及び満開期間は、北日本など では早まり、西南日本では遅くなる傾向 花見ができる数の減少、サクラを観光資源とす る地域への影響
その他	<ul style="list-style-type: none"> 都市部におけるヒートアイランド現象の進展 熱ストレスの増大による睡眠障害有症率の 上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 暑熱環境が全国的に悪化 熱ストレスの増加に伴う健康影響の悪化



次回、第3次影響評価報告書(2025年)
公表に向けて対応中

詳細：環境省サイト

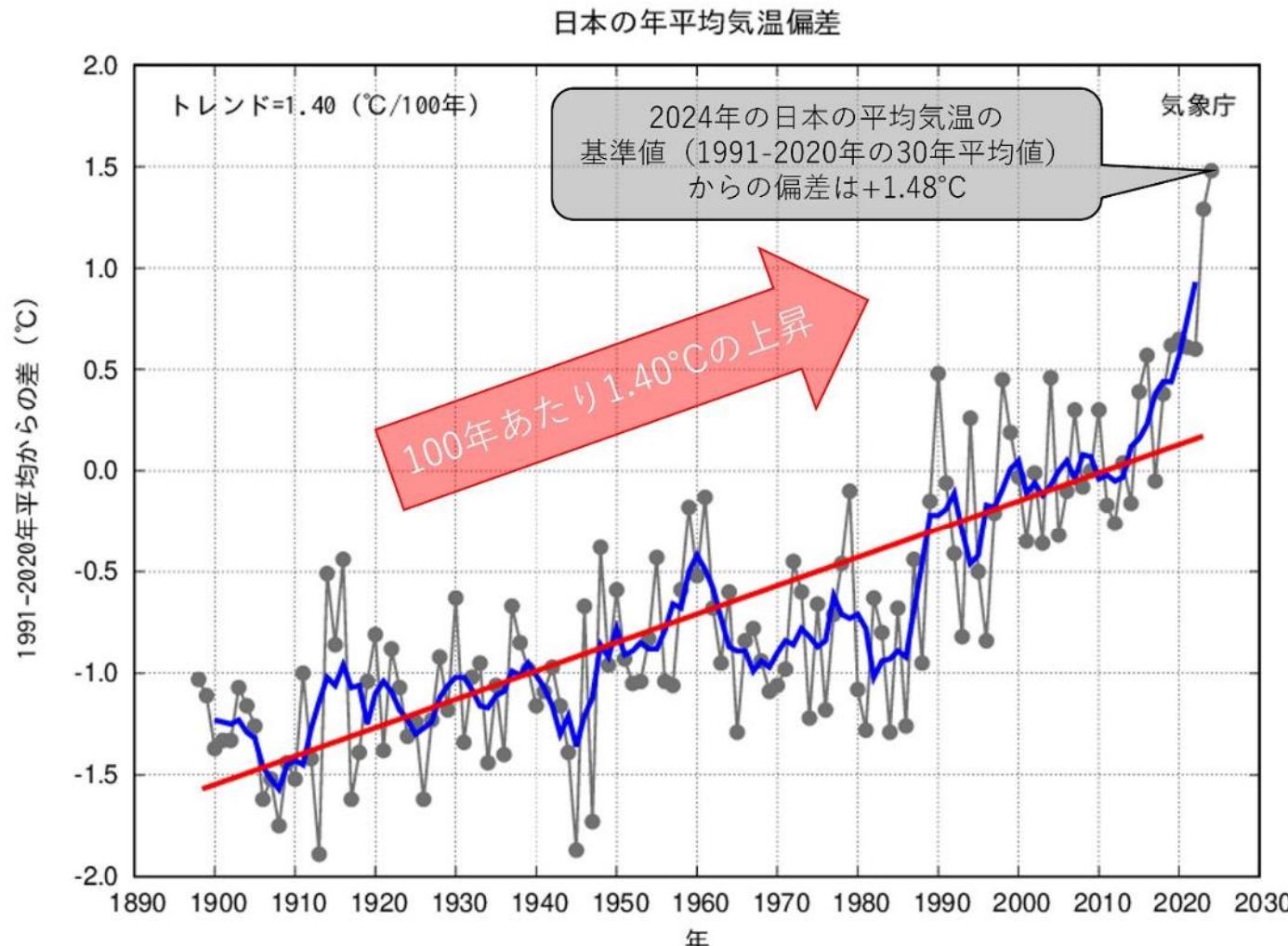
https://www.env.go.jp/earth/earth/tekiou/page_0003.html

<https://www.env.go.jp/content/000242555.pdf>

2024年日本の年平均気温：最高値を更新

気象庁：令和7年1月6日公表

地球温暖化の進行に伴い、極端な高温や大雨の発生が増加すると予測されており、今後も気候変動対策の取組を進めていくことが必要

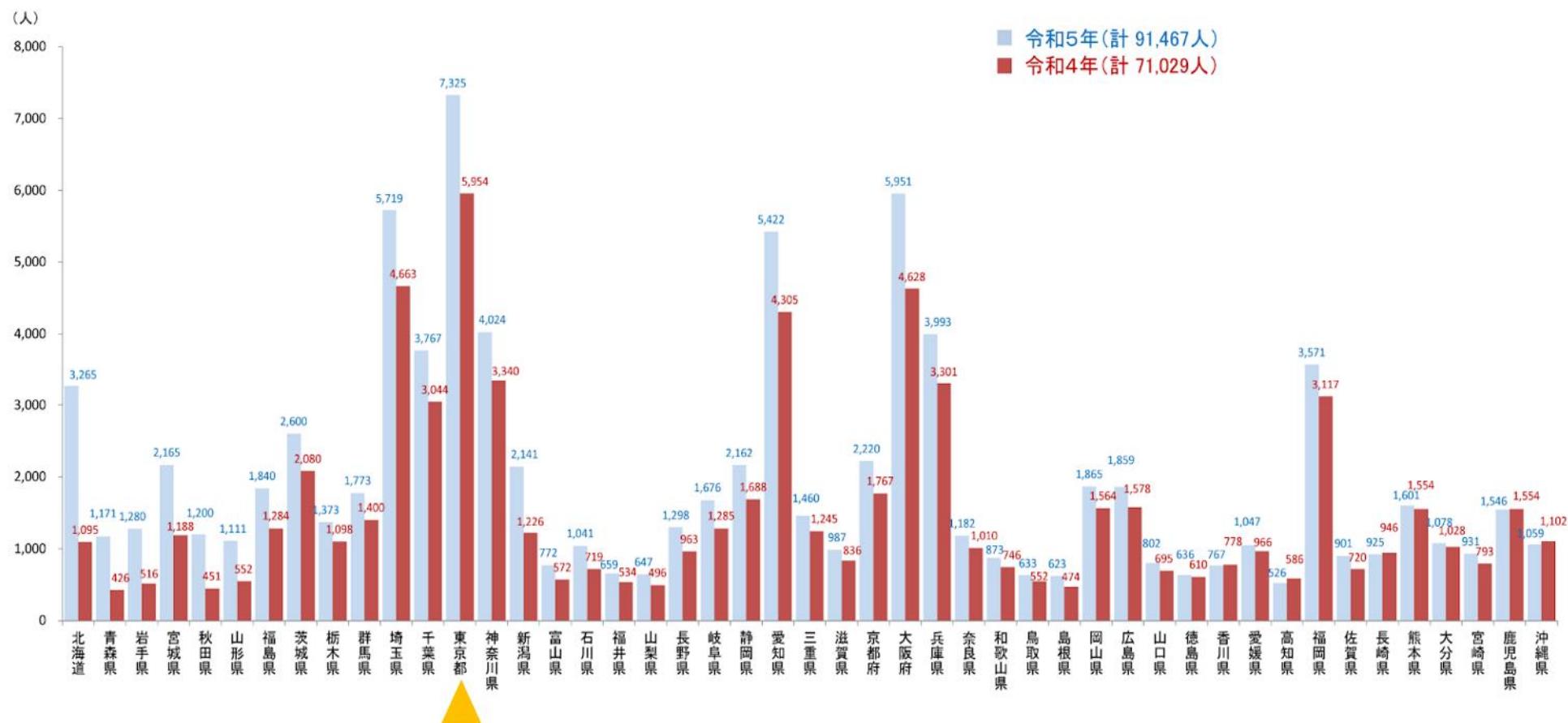


【健康】国内で高まる暑熱リスク

消防庁：令和5年度 5～9月

都道府県別救急搬送人員（昨年比）

- ・東京都は最多の令和5年7,325人(令和4年5,954人)
- ・21世紀半ばに都内で搬送困難事案の発生も懸念

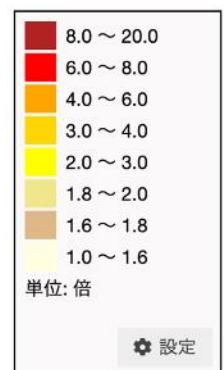
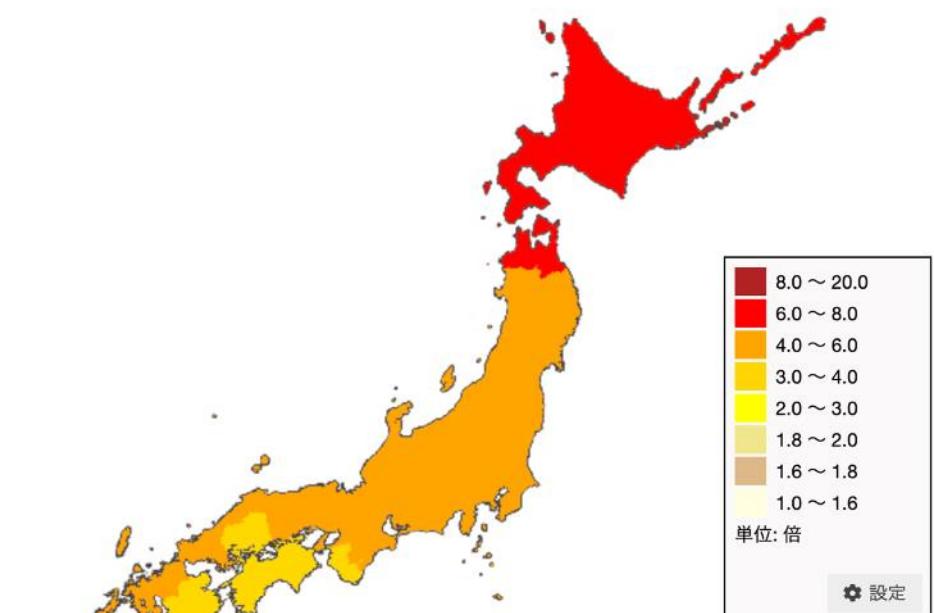


【健康】将来の熱中症搬送者数

熱中症搬送者数の将来予測では、21世紀末に最悪シナリオの場合、全国で**3倍以上**になる可能性も。

表示項目	説明
1. 分野	健康
2. 気候・影響指標	熱中症搬送者数
3. データセット	推進費S-8気候予測データ
4. 気候モデル	MIROC5
5. 排出シナリオ	RCP 8.5
6. 対象期間	21世紀末
7. 透過度	0 % <input type="range"/>
<input checked="" type="radio"/> 表示 <input type="radio"/> 非表示	
<input type="button" value="保存"/> <input type="button" value="呼び出し"/>	

地図情報表示	説明
1. 参照情報（地理院タイル） ?	
データセット	数値地図25000（土地条件）
透過度	20 % <input type="range"/>
<input type="radio"/> 表示 <input checked="" type="radio"/> 非表示	
2. 参照情報（国土数値情報） ?	
データセット	水域



【健康】国内で高まる暑熱リスク

2020年東京都23区における熱中症死亡者のうち

- ・約9割は65歳以上の高齢者
- ・うち9割が屋内で発症、その9割がエアコン未使用だった

高齢者

体温調節機能の低下により暑さや喉の渇きを感じにくい

→周囲の配慮や声掛け、行動が求められる

- ◎国は、熱中症死亡者数ゼロを目指して
- ・法改正とクーリングシェルターの指定
- ・熱中症対策実行計画や特別警戒情報の位置付け



【法改正】我が国の熱中症対策強化

気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部を 改正する法律の概要

公布日：令和5年5月12日

気候変動適応の一分野である熱中症対策を強化するため、**気候変動適応法**を改正し、熱中症に関する政府の対策を示す**実行計画**や、熱中症の危険が高い場合に国民に注意を促す**特別警戒情報**を法定化するとともに、特別警戒情報の発表期間中における**暑熱から避難するための施設の開放措置**など、熱中症予防を強化するための仕組みを創設する等の措置を講じるものです。

■ 背景

- 熱中症対策については、関係府省庁で普及啓発等に取り組んできたが、熱中症による**死亡者数の増加傾向**が続いている、近年は、**年間1,000人を超える**年もある。
- 「**熱中症警戒アラート**」（本格実施は令和3年から）の発表も実施してきたが、**熱中症予防の必要性**はまだ国民に十分に浸透していない。
- 今後、地球温暖化が進めば、**極端な高温**の発生リスクも増加すると見込まれることから、法的裏付けのある、より積極的な熱中症対策を進める必要あり。

熱中症による死者(5年移動平均)の推移



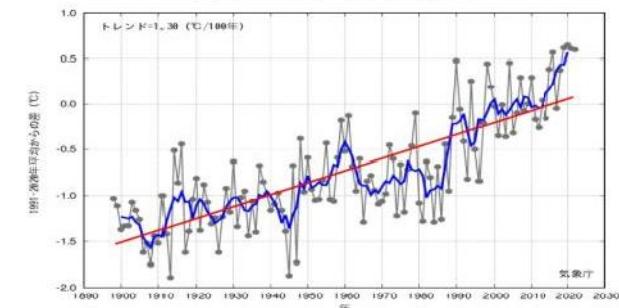
出典：人口動態統計から環境省が作成

自然災害及び熱中症による死者数

	自然災害	熱中症
2017年	129人	635人
2018年	452人	1,581人
2019年	159人	1,224人
2020年	128人	1,528人
2021年	150人	755人
2022年	26人	1,477人

出典：令和5年防災白書及び人口動態統計

日本の年平均気温偏差



細線（黒）：各年の平均気温の基準値からの偏差、太線（青）：偏差の5年移動平均値、直線（赤）：長期変化傾向。基準値は1991～2020年の30年平均値。

出典：気象庁 日本の年平均気温

【法改正】我が国の熱中症対策強化

■ 主な改正内容

国
の
対
策ア
ラ
ー
ト地
域
の
対
策

現状

- 環境大臣が議長を務める熱中症対策推進会議（構成員は関係府省庁の担当部局長）で**熱中症対策行動計画**を策定（法の位置づけなし）

（関係府省庁：内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、観光庁、気象庁）

- 環境省と気象庁とで、**熱中症警戒アラート**を発信（法の位置づけなし）
※本格実施は令和3年から



現行「アラート」の告知画像

- 海外においては、極端な高温時への対策としてクーリングシェルターの活用が進められているが、国内での取組は限定的
- 独居老人等の熱中症弱者に対する地域における見守りや声かけを行う自治体職員等が不足

気候変動適応法の改正により措置

- 熱中症対策実行計画**として法定の閣議決定計画に格上げ
→関係府省庁間の連携を強化し、これまで以上に総合的かつ計画的に熱中症対策を推進

※熱中症対策推進会議は熱中症対策実行計画において位置づけ

- 現行アラートを**熱中症警戒情報**として法に位置づけ
- さらに、より深刻な健康被害が発生し得る場合に備え、一段上の**熱中症特別警戒情報**を創設（新規）
→法定化により、以下の措置とも連動した、より強力かつ確実な熱中症対策が可能に

- 市町村長が冷房設備を有する等の要件を満たす施設（公民館、図書館、ショッピングセンター等）を**指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）**として指定（新規）
→指定暑熱避難施設は、特別警戒情報の発表期間中、一般に開放
- 市町村長が熱中症対策の普及啓発等に取り組む民間団体等を**熱中症対策普及団体**として指定（新規）
→地域の実情に合わせた普及啓発により、熱中症弱者の予防行動を徹底

政府・市町村等関係主体の連携した対策の推進により、熱中症死亡者数の顕著な減少を目指す

【環境省】気候変動適応における広域アクションプラン

令和2～4年度にかけて全国7ブロックの気候変動適応広域協議会において、各地域の関係者の連携が必要な気候変動影響をテーマとした分科会を立ち上げ、アクションプランを策定

- ・ 地域の暑熱対策分科会を発足

－関東

夏期の気温上昇による熱中症対策

－近畿

熱ストレス増大により都市生活で
必要となる暑熱対策

－九州・沖縄

高齢者等の熱中症の予防や
重症化防止に資する暑熱対策

- ・ 各成果報告はA-PLATで公表



【国環研】地域との共同研究(適応型)について

気候変動適応法第11条に定める地域への技術的援助の一環として「気候変動適応に関する地域気候変動適応センター等との共同研究」を実施

- LCCACとの共創による地域の適応に関する情報デザイン
- 気候変動による暑熱・健康等への影響に関する研究
- 気候変動影響検出を目的としたモニタリング体制の構築
- 既存インフラとグリーンインフラの統合的活用による気候変動適応の検討
- 自然湖沼における気候変動影響の観測と評価
- 果樹晚霜害の適応策検討に資する多面的気象観測調査 etc...

気候変動による暑熱・健康等への影響に関する研究	<p>ヒートアイランドや気候変動による気温上昇に伴い熱中症搬送者数は増加傾向にあり、その対策は地方公共団体においても喫緊の課題となっている。なお、熱中症の発生傾向は地域によって異なり、適切な適応策を検討するためには、それぞれの地域の現状把握とその分析が必要となる。そこで本研究では、地域の現状を把握するために、熱中症搬送者数に関する分析や将来予測、暑さ指数(WBGT)の観測等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 取組・成果報告資料 	<p>気候変動適応センター 気候変動影響観測研究室 室長 岡 和孝</p>	<p>①香川県気候変動適応センター ②川崎市気候変動情報センター ③静岡県気候変動適応センター ④神奈川県気候変動適応センター ⑤栃木県気候変動適応センター ⑥おおさか気候変動適応センター ⑦愛媛県気候変動適応センター ⑧長崎県気候変動適応センター ⑨福島県気候変動適応センター ⑩埼玉県気候変動適応センター ⑪群馬県気候変動適応センター ⑫鹿児島県気候変動適応センター</p>
--------------------------------	--	---	---

【環境省】まちなかの暑さ対策ガイドライン

- ・ 基本の暑熱対策
 - ①日射の低減
 - ②地表面等の高温化抑制・冷却
 - ③壁面等の高温化抑制・冷却
 - ④空気・からだの冷却
 これらを組み合わせて「クールスポット」を創出
- ・ 対策を優先すべき場所
 暑くても待たなければならない場所…信号機・バス停
 快適に過ごしたい場所…公園

まちなかの暑さ対策ガイドライン

令和4年度部分改訂版

令和5年3月

環境省

道路（埼玉県熊谷市 JR 熊谷駅前）

導入技術：横断歩道近傍のパーゴラ（藤棚）



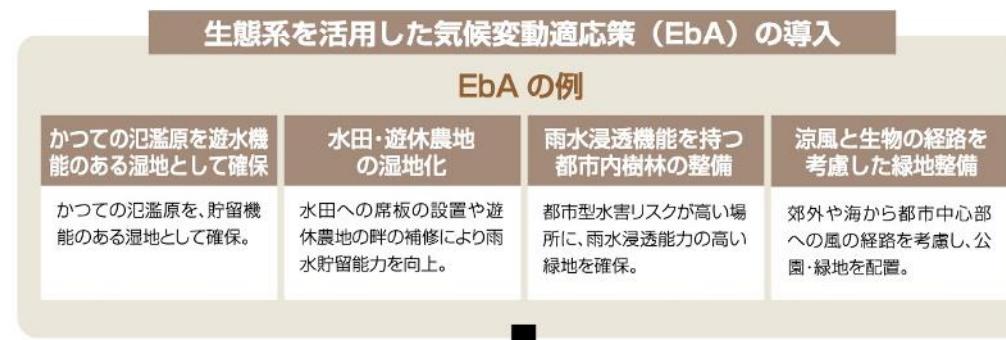
商業施設（香川県高松市高松丸亀町商店街）

導入技術：商業施設の人工日除け

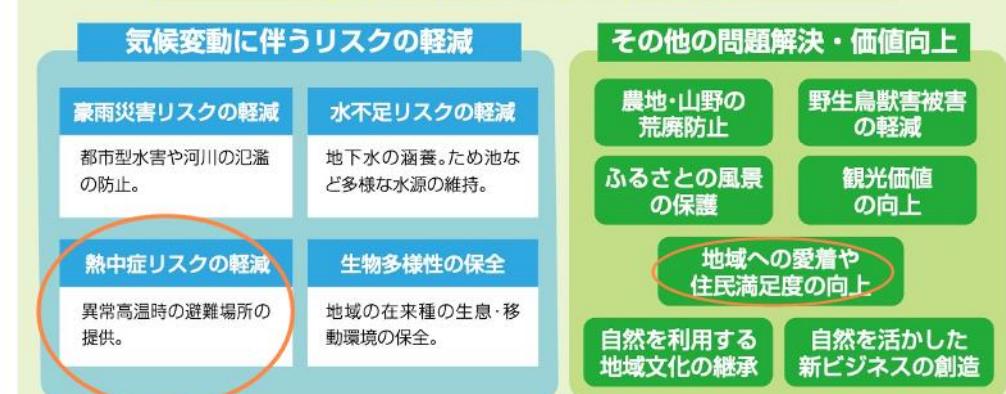


【環境省・国環研】EbA 計画と実施の手引き

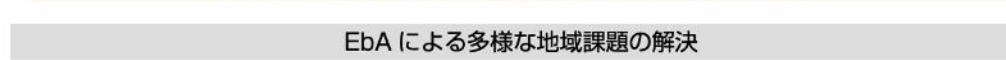
- 生態系を活用した気候変動適応策（EbA）
- 科学的・定量的評価を活用し、住民のQOLや地域の魅力に寄与するなどのメリット



さまざまな地域課題の解決への貢献



気候変動適応を契機とした魅力的な地域づくり



生態系を活用した気候変動適応策（EbA） 計画と実施の手引き



発行 ● 環境省自然環境局

編集・協力 ● 国立研究開発法人 国立環境研究所

【環境省・国環研】EbA 計画と実施の手引き

- 研究成果を行政施策に反映した好事例のひとつ

●熊谷スポーツ文化公園における暑熱対策 (埼玉県熊谷市)

熊谷は地形的に暑くなりやすい条件にあり、猛暑で知られています。2018年には日本最高気温41.1℃が記録されました。このような暑熱問題への対策として、街をクールダウンし、快適に過ごせる街を目指した対策が進められています。熊谷スポーツ文化公園では、暑熱環境シミュレーションに基づいて、利用者の動線に対し、高木の並木や緑地（小森のオアシス）による涼しい木陰環境の創出、高反射性舗装を施した園路の整備を進めました。シミュレーションでは、樹林により熱中症指数で「厳重警戒」あるいは「危険」となる範囲がおよそ20%減少すると評価されており、暑熱対策効果の測定ではシミュレーション以上の効果が見られました。

出典：

埼玉県気候変動適応センターウェブサイト

https://saiplat.pref.saitama.lg.jp/adaption_case/kumagaya-sports-culture-park

国立研究開発法人海洋研究開発機構ウェブサイト（暑熱環境シミュレーション）

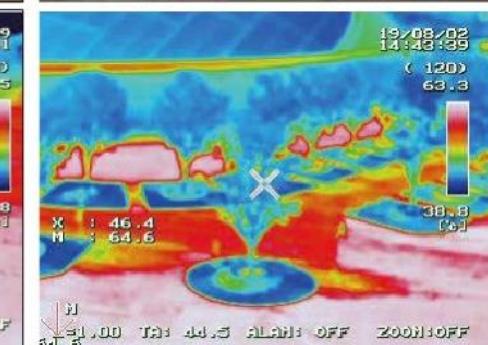
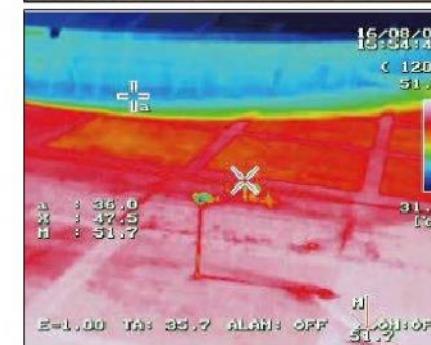
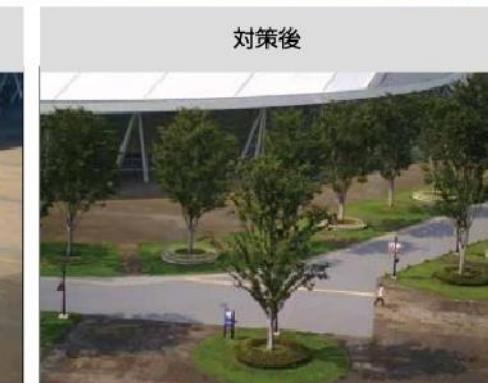
https://www.jamstec.go.jp/j/about/press_release/quest/20180621/03.html



対策前



対策後



【クールスポット】都市の中に避暑できる安全な場所

- 都市の中には避暑できる安全な場所



築地川銀座公園(南側)のミストスポット。熱中症対策効果が高く、近隣で働くオフィスワーカーや道行く人々の憩いの場に。6～9月まで運用。

【グリーンカーテン】壁面緑化

- ・ 環境省2021年から「グリーンカーテンプロジェクト」を実施



港区役所本庁舎の緑のカーテン。節電等の省エネルギー化とヒートアイランド現象への対策を目的に、普及啓発プロジェクトを実施

【グリーンルーフ】屋上緑化

- 建物の高温化を抑制・冷却・断熱しながら、屋内の温度上昇の抑制
それによる省エネ効果、生物多様性への貢献も



東京ミッドタウン日比谷のパークビューガーデン（6階）
都市計画や街区設計などの段階から組み込む必要性

出典：山と溪谷社「アダプテーション〔適応〕－気候危機をサバイバルするための100の戦略」p.6,7,234

暑さ指数（WBGT）と日傘効果

- ・ 環境省は、2018年夏に首都圏9つの自治体（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）で日傘無料貸出イベントを実施
- ・ WBGTの測定・提示と日傘利用の普及に与える影響を調査
- ・ 結果は、日なたと比べて日傘下では1°C～3°C程度低減
日傘利用はWBGTの提示がある場合の方が上昇した



暑さ指数（WBGT）と警戒アラートの活用

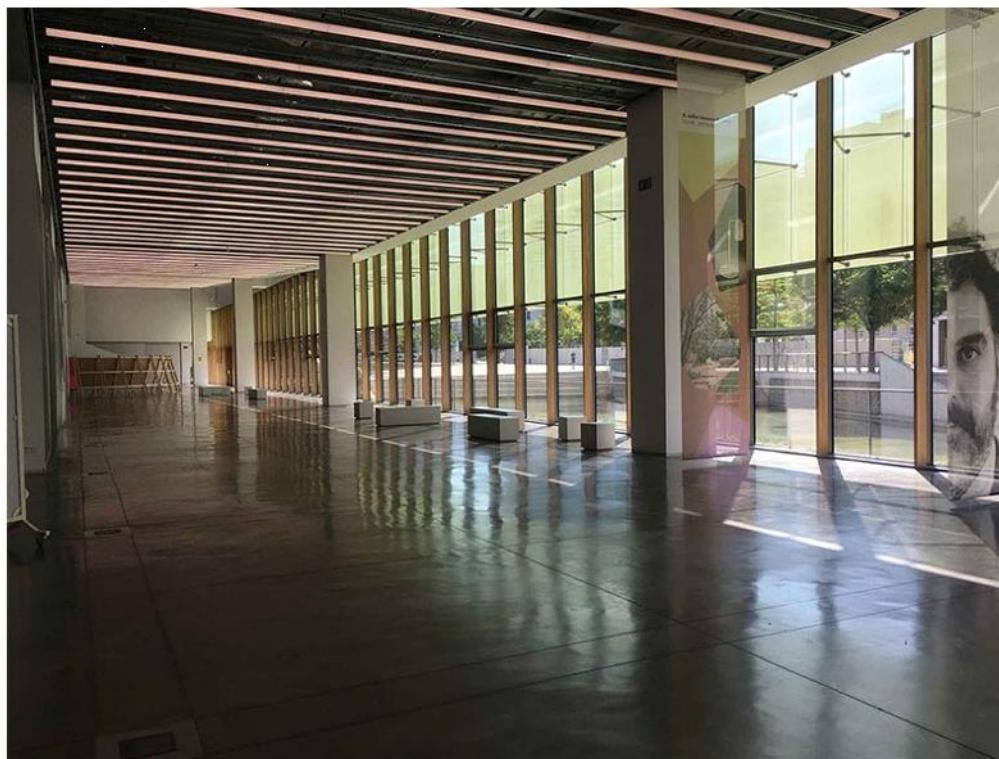
- 熱中症の危険度を判断する指標(気温 湿度 輻射熱から計算)
- 環境省は2006年から情報提供を開始
- 日常生活に加えて、労働環境や運動環境の指針に

暑さ指数 (WBGT)	日常生活における注意事項
極端な高温の予測 (35 以上)	熱中症特別警戒アラート発出【新設】
熱中症警戒アラート(33 以上)	熱中症警戒アラート発出
危険 (31 以上)	高齢者においては安静状態でも発生する危険性が高い。外出はなるべく避け、涼しい室内に移動する。
厳重警戒 (28 ~ 31)	外出時は炎天下を避け、室内では室温の上昇に注意する。
警戒 (25 ~ 28)	運動や激しい作業をする際は定期的に充分に休息を取り入れる。
注意 (25 未満)	一般に危険性は少ないが、激しい運動や重労働時には発生する危険性がある。

図：日常生活における熱中症予防指針

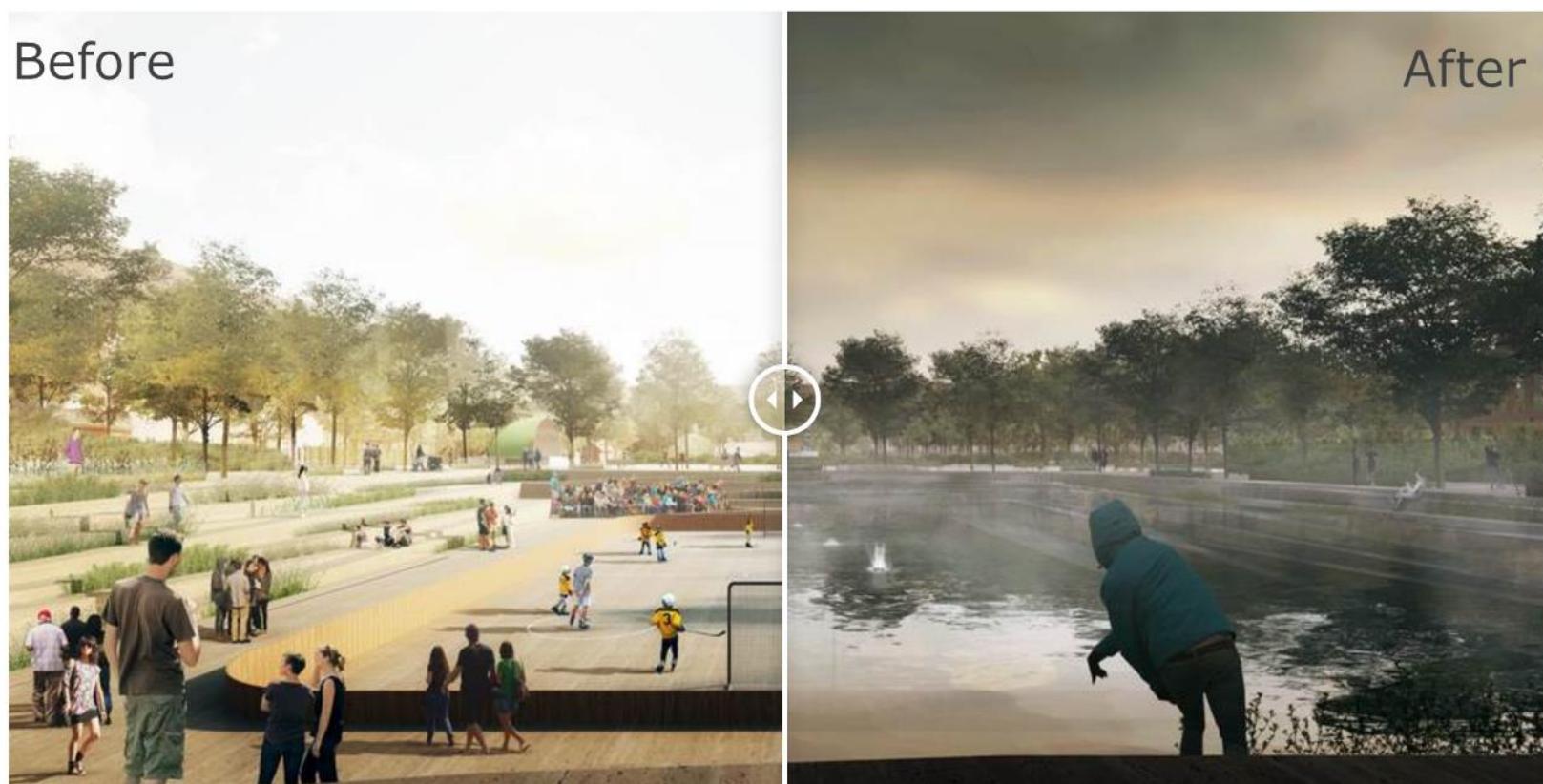
【海外事例】スペイン・バルセロナ

- 平均して4年に1度の頻度で熱波が発生
- 将来シナリオ（RCP4.5）でも、その頻度は8倍になる予測
- 市内施設を「[気候シェルター](#)」として利用
- 高齢者や貧困者等が多い地域を優先的に推進
- 2023年夏には全227か所のシェルターが稼働。市内97%の住民が、自宅から徒歩10分以内にシェルターへのアクセス可能



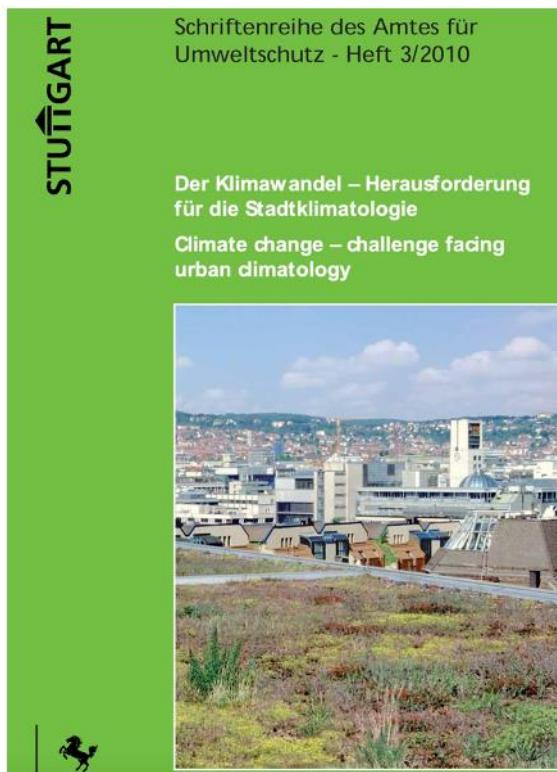
【海外事例】デンマーク・コペンハーゲン

- ・集中豪雨や100年に1度の大洪水からも街を守るため歴史的公園をコペンハーゲン最大の気候変動対策プロジェクトとして22,600m³の貯水池を持つ「[気候公園](#)」に大改修
- ・貯水機能にとどまらない、人や植物、生物のための空間整備は新しい水管理手法として注目



【海外事例】ドイツ・シュツットガルト

- 地域気候を地図化・評価・分析する「Climate Atlas」に基づく様々な適応策を展開
- ビルの緑化、道路の緑陰化、街路樹によるビル正面への緑陰設置
小規模な公共スペースのクールスポット化など
- 適応能力をさらに高めるためにグリーンインフラの拡張を推進



7. Grünsanierungsbereiche

Grünsanierungsbereiche werden dargestellt, wenn die Grünausstattung eines Stadtviertels insgesamt mangelhaft ist und deshalb durch verschiedene Maßnahmen verbessert werden sollte. In Frage kommen hier Straßenbegleitgrün, Vorgärten, Hofbegrenzung und die Anlage von Spielplätzen. Zwei weitere Beispiele sollen den oft punktuellen Charakter entsprechender Maßnahmen detaillierter aufzeigen:

7.1 Verkehrsgrün

7.1.1 Begrünte Stadtbahngleise (Rasengleiskörper)



Rasengleiskörper der Stadtbahn in der Hohenheimer Straße

7. Green remediation areas

Green remediation areas are shown wherever the presence of green in a particular city district is deemed inadequate overall and consequently needs to be improved by means of a variety of measures. Possible solutions here are roadside greening, front gardens, yard greening and the creation of playgrounds. Two other examples are provided to illustrate in more detail the often sporadic nature of some of the measures undertaken in more detail:

7.1 Street planting

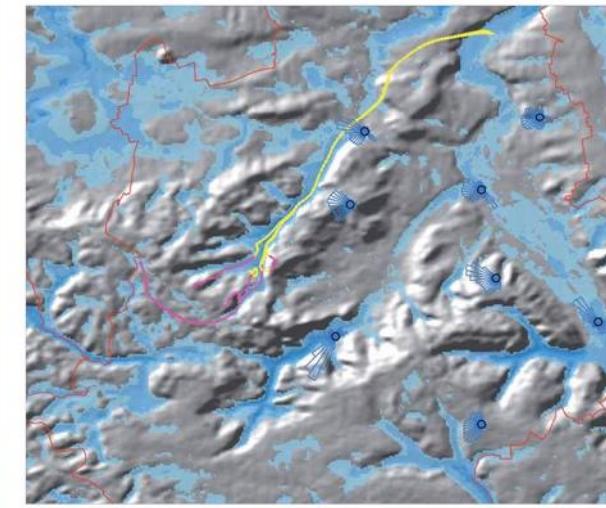
7.1.1 Greened-over urban railway tracks (grass tracks)

9. Fazit und Ausblick

Vom planerischen Standpunkt ist es von großer Bedeutung, das Kaltluftsystem in einem Gebiet qualitativ und auch quantitativ beschreiben zu können. Hierzu dienen entsprechende Modellberechnungen, wobei hinsichtlich der Kaltluftproduktionsraten und damit der möglichen Volumenströme noch erheblicher Untersuchungsbedarf besteht. Im Einzelfall sind deshalb auch Tracergas-Versuche und Messungen erforderlich.

9. Summary and outlook

From the standpoint of urban planning, the ability to describe the cold air system in a district in both qualitative and quantitative terms is of major significance. Various model calculations are used for this purpose, although in respect of cold air production rates and consequently possible volumetric flows, considerable research still remains to be performed. As a result, in individual cases methods such as tracer gas tests and measurements also have to be used.



GIS-Integrierte Simulation von Kaltluftflüssen, Klimaatis Verband Region Stuttgart, 2008

GIS-integrated simulation of cold air flows, Climate Atlas Regional Association of Stuttgart, 2008

A-PLATお勧めコンテンツ

- ・ 気候変動適応研修（中級コース）動画
R3 都市における暑熱適応策の考え方
R2 暑熱分野の気候変動影響及び適応
-健康に焦点を当てて-
- ・ 国内外の適応策事例集
- ・ インフォグラフィック
- ・ 各種適応策インタビュー



2022年8月19日

適応策 Vol.35

長野県

学校内の温熱環境調査と暑熱対策で、生徒の健康を守る

もともとは物理を基礎にした建築環境工学が専門で、これまでには建築の温熱環境やエネルギー消費量評価に取り…



2018年9月5日

適応策 Vol.11

埼玉県

科学的知見を県の施策へ！実装を支える研究機関と行政の連携体制に迫る

全国の自治体の中でも先進的な気候変動の取組を続ける埼玉県。その政策を科学的に支援するのが埼玉県環境科…



2018年4月18日

適応策 Vol.10

神奈川県横浜市

官民協働の情熱がまちなかの暑熱対策を変える！～「フラクタル日除け」と「熱線再帰フィルム」～

大都市・横浜はヒートアイランド現象の影響もあって年平均気温が長期的に上昇していて、毎年、数百人規模の…



【SNS発信】国内外の緑化事例



国内外で進む緑化

1/8



ゴーヤやアサガオなどのつるをネットに這わせ日よけを作る「グリーンカーテン」や、屋根に植物を植えて建物内の温度を下げる「グリーンルーフ」など、世界各地で緑化の取り組みが進んでいます。

「緩和」と「適応」両方に貢献

2/8



建物の緑化は室内の温度を下げ、冷房の使用を抑えられるため、CO₂の排出量抑制に繋がります。また、都市の気温が周囲の郊外に比べて高くなる「ヒートアイランド現象」への有効な適応策にもなります。

【SNS発信】国内外の緑化事例



シンガポール

3/8

緑豊かな「ガーデン・シティ」



シンガポールでは、景観的な魅力を向上すべく、**2030年までに80%の建物を緑化する**という国の目標が掲げられ、チャンギ空港をはじめ街中の建物の緑化が拡大しています。

画像出典：Singapore CHANGI AIRPORT

シカゴ

4/8

2000m²のグリーンルーフ

シカゴでは、**100種類以上の植物を用いた約2000m²のグリーンルーフ**を市役所に導入。また気候に適した植物を用いることで最小限の手入れで済むグリーンルーフの実験が博物館の屋上で行われています。

画像出典：Chicago City Hall



【SNS発信】国内外の緑化事例

なんばパークス

5/8

商業空間とガーデンの一体化



なんばパークスは、自然と都市の調和を目指し、地上から8階屋上まで続く公園が整備されています。最上階には市民のための会員制菜園が設けられ、地域に開かれたグリーンルーフとなっています。

京都八百一本館

8/8

都会のビルに田舎の農場を



食の専門店が入る京都八百一本館の屋上には、土の厚さが50cmもある本格的な農場が。直射日光を遮り建物の高温化を抑制するとともに、訪れた人が農業や植物に関心を持つきっかけの場となっています。

画像出典：京都八百一本館

【SNS発信】国内外の緑化事例



アクロス福岡

6/8

公園とつながる都会の山



建物を都会の中の山に見立てた福岡の公民複合施設アクロス福岡は、訪れる人に潤いと安らぎを与える都会のオアシスです。隣接する公園と面的につながるよう設計され、緑化面積は2階から14階まで5400m²になります。

7/8



また、アクロス福岡はヒートアイランド現象の緩和にも貢献しています。真夏の昼間、緑化面はコンクリート面より約15°Cも数値が低く、夜間には緑化面から街に涼しい風が送り込まれていることも判明しました。

お気軽にお問合せください！SNSフォローもお願いします



気候変動と適応



国立研究開発法人 国立環境研究所

[本文へ](#) | [A-PLATについて](#) | [データ・資料](#) | [情報アーカイブ](#) | [お問い合わせ](#) | [JP|EN](#) |

国際取組

地域の適応

事業者の適応

個人の適応

HOME > A-PLATについて > お問い合わせ

これまでに寄せられた質問への回答等を「よくあるご質問」ページに掲載しています。お問い合わせ前にご確認ください。

よくあるご質問

[A-PLATについて](#)

[適応全般について](#)

[国の適応について](#)

[地域の適応について](#)

[事業者の適応について](#)

[個人の適応について](#)



ADAPTATION FOR THE FUTURE

気候変動の影響や適応に関する政策・科学的知見や、当サイトで提供している情報等に対する
ご意見・ご質問を受け付けております。

[お問い合わせフォーム](#)

※お問い合わせフォームへの内容は**500文字以内**でお願いいたします。

※お問い合わせフォームがご利用できない場合は、029-850-2475（受付時間 平日10:00～12:00、13:00～16:00）へお問い合わせ下さい。

▶ よくあるご質問

▶ お問い合わせ

▶ SNSについて

▶ メールマガジンについて

▶ サイトポリシー

▶ 採用情報